

令和7年度第2回大分県総合教育会議 議事要旨

【日 程】

日 時 令和7年8月25日（月）

開会16時00分 閉会17時00分

場 所 県庁本館4階 第一応接室

【出席者】

大分県知事 佐藤 樹一郎

大分県教育長 山田 雅文

大分県教育委員 高橋 幹雄

大分県教育委員 鈴木 恵

大分県教育委員 岩武 茂代

大分県教育委員 岡田 豊弘

大分県教育委員 藤田 敦

【協議事項】

今後の高校教育について

【発言要旨】

- ・授業料無償化は経済的に困難な家庭だけでなく幅広い層に恩恵をもたらす一方で、私立・公立間の競争環境を変化させ、公教育の役割や持続可能性に影響を及ぼす可能性がある。
- ・各高校は AI、地域振興、商業教育など特色ある取組を進めているが、その魅力を中学生や保護者に伝えるためには、SNS やテレビ番組、WEB 発信など効果的な情報発信の強化が求められる。
- ・学校長が十分に力を発揮できるよう、任期や人事異動の在り方を見直し、継続的な学校経営を可能にする仕組みづくりが課題。あわせて、中高一貫教育や地域連携を強化することが、進学促進や人材育成に有効。

【各委員の主な発言】

(知事)

- ・高校は地域において重要な存在。生徒がどの地域においても多様で質の高い教育が受けられるよう遠隔教育も進めている。公立と私立の両輪で考え、県教委や学校だけでなく、地域や産業界のニーズも含めて発信すべき。

(教育長)

- ・費用面でのアドバンテージがなくなったときに、公教育の役割を再考する必要がある。私学では実施が難しい工業系教育や最先端設備の導入は公教育が担うべきであり、教育面での貧困の連鎖を防ぐことが重要。

(高橋委員)

- ・県外流出はスポーツ特待生などが要因で、県立高校も特色ある教育を伸ばしていくべき。情報科学高校や大分商業高校などの取組は好例。

(鈴木委員)

- ・高校は進路提示や学校紹介に力を入れており、無償化によって競争が生まれている。
- ・それぞれの高校が魅力ある発信をするため、SNS など中学生に届く媒体を活用することが大事。

(岩武委員)

- ・私学は校長と学校法人が一体で動けるため迅速だが、公立は校長の任期が短く、腰を据えた取組が難しい。特色や魅力は維持しつつ、プラスアルファを加えることが重要。
- ・大分県の中高一貫校は 1 校しかないが、九州他県には複数ある。中学校がうまくいっているところと連携して一貫校を作ることも選択肢の一つ。

(岡田委員)

- ・無償化は貧困層や児童養護施設の子どもの大きな影響を与え、将来の可能性を広げている。
- ・授業料だけでなく、交通費など授業料以外の負担も考慮する必要がある。

(藤田委員)

- ・無償化で公立のアドバンテージが減るため、魅力化と情報発信を中学生に向けて強化すべき。
- ・公教育の役割として、特別な支援が必要な子どもに対応できる教員配置が重要。